

やまぐち市議会だより

Yamaguchi City Assembly News

2007年11月1日●発行／山口市議会 〒753-8650 山口市龜山町2番1号 TEL.083-934-2854

平成19年
9月定例会
[第5号]

主な内容

9月定例会の概要	2	市議会からのお知らせ	12
委員会活動報告	4	議会Q & A	12
一般質問・質疑	6	編集後記	12
会派等活動報告	10		



秋穂荘も指定管理者の運営に

国民宿舎秋穂荘は昭和41年（1966年）に旧秋穂町が設置したものであり、合併により現在は山口市が運営しています。この秋穂荘の運営を民間の事業者に移すことができるよう、本議会で「国民宿舎秋穂荘設置及び管理条例」の一部を改正し、来年4月から指定管理者が宿舎の管理運営をすることになります。

指定管理者とは、市から公の施設の管理運営を委ねられた公共的団体や民間企業、NPO法人のことを指します。

写真は上空から撮った秋穂荘（山の中腹の建物）

議会の要
概

活発な議論の展開

平成19年第3回山口市議会定例会は、9月3日に召集され、9月25日までの23日間の会期で開催しました。

29議案が上程

初日には、市長から市政概況報告、議案の説明が行われました。



渡辺 純 忠 市長

議案については、平成19年度山口市一般会計の予算額を9億6,277万9千円追加し、6億8,363万7千円とする等の予算関係6件、条例関係11件、工事請負関係等の事件議決11件及び諮問1件の合計29議案が上程され、報告が1件ありました。

一般質問24人が登壇

本定例会より2回目の質問から一問一答方式を導入しました。10日から12日までの3日間で行われた一般質問には、24人の議員が登壇。

中でも、山口市総合計画や交通政策に関する質問が多くなされ、熱心な論戦を展開しました。

この他にも行政改革や世界遺産登録、教育、福祉など市民に密着した様々な質問を行いました。

全議案を可決

最終日には、市長から市職員の懲戒処分について報告があった後、提出された議案及び議員提出議案である意見書について採決を行い、別表(3ページ)のとおり審議結果となりました。

なお、討論には、日本共産党、至誠クラブ(発言順)の2党派等が参加し、各議

案についての賛否の態度を表明しました。

企業会計決算

審査特別委員会を設置

9月19日に企業会計決算特別委員会を開催し、平成18年度山口市水道事業会計決算の審査を行いました。企業会計決算審査特別委員会の委員は次のとおりです。

- 委員長 藤本 義弘
- 副委員長 杉山 眞士
- 委員 氏永 東光
- 委員 小林 訓二
- 委員 竹中 一郎
- 委員 原田 清
- 委員 右田 芳雄
- 委員 重見 秀和
- 委員 須藤 泉一
- 委員 佐田 誠二
- 委員 藤村 和男

市政概況報告

(仮称)山口市まちづくり基本条例について

6月に山口市協働のまちづくり市民会議の公募委員を募集し、7月19日に第1回目、8月23日に第2回目の会議を開催し、具体的な検討を始めたところである。今後、月に1回から2回程度の割合で会議を開催し、

平成19年第3回山口市議会定例会会期日程表

月日	曜	議事日程
9月3日	月	会期の決定 市政概況報告 議案第1号から議案第27号まで及び諮問第1号(提案説明)
10日	月	一般質問・質疑
11日	火	
12日	水	一般質問・質疑 議案第28号(議案説明、質疑) 諮問第1号(委員会付託省略、討論、採決) 企業会計決算審査特別委員会の設置
14日	金	教育民生委員会、経済建設委員会
18日	火	総務委員会、環境上下水道委員会
19日	水	企業会計決算審査特別委員会
25日	火	議案第1号から議案第28号まで(委員長報告、質疑、討論、採決) 議員提出議案第1号から第3号(提案説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決) 議員派遣の件

平成19年第4回山口市議会臨時会会期日程表

月日	曜	議事日程
10月10日	水	会期の決定 議案第1号から議案第14号(提案説明、質疑) 一般・特別会計決算審査特別委員会の設置



第2回山口市協働のまちづくり市民会議の様子

来年7月を目途に条例の素案を提言していただく。

世界遺産登録の推進について
国宝瑠璃光寺五重塔や史跡大内氏館跡をはじめとする貴重な文化遺産が多数現

存する山口市では、世界遺産の登録基準に値する資産としての可能性を検証すべく、関係部局に指示するとともに、山口県の協力をいただきながら共同提案書の提出に向けて取り組んでいる。これまで7月に設置した「山口市世界遺産登録推進会議」において3回の協議を行い、また、県が設置する「山口県文化財等活用調査研究委員会」においても、山口市の提案について様々な助言をいただいた。9月中に開催される県の委員会、県との調整の後、最終的な提案書の取りまとめ

山口市では、恵まれた自然環境を将来にわたって享受し、次の世代へ継承していくとともに、「地球温暖化」や「循環型社会の形成」など今日的な課題解決のため、ISO14001の認証取得を目指し、現在作業を進めており、本日認証取得に向けての決意表明である「キックオフ宣言」を行った。今後は環境に関する方針

や目標等を市が自ら設定し、実施、点検を行い、これらの改善に向けて取り組んでいく仕組みである、環境マネジメントシステムの構築作業に入り、システムの仮運用、認証登録に伴う審査を経て、来年11月頃に取得する予定である。

一般廃棄物最終処分場について

一般廃棄物最終処分場の候補地選定については、8月8日を締め切りとして市内各自治会へ候補地となる場所の情報提供を依頼したところ、嘉川自治連合会から報告があった。

これを受け、次期一般廃棄物最終処分場建設地選定手順に基づき、嘉川自治連合会に対し、施設整備方針の説明会の開催を含め、候補地の選定業務を進めていく。

現在、当該土地の法規制状況や防災上の制限などを確認している。

臨時会の概要

10月10日に1日限りの日程で臨時会が招集されました。市長から議案第1号が

ら第14号について説明があり、平成18年度山口市一般会計、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、下水道事業特別会計、土地取得事業特別会計、駐車場事業特別会計、小郡駅前第三土地画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、国民宿舎特別会計、特別林野特別会計のそれぞれの歳入歳出決算を審査するとともに、これに付託することとに決定し、閉会しました。

一般・特別会計決算
審査特別委員会を開催

一般・特別会計決算審査特別委員会を10月17日から19日まで開催し、それぞれの決算について審査を行いました。

審査結果は、12月定例会で報告します。

なお、一般・特別会計決算審査特別委員会の委員は2ページに掲載した企業会計決算審査特別委員会と同じ委員で構成されています。

議案の審議結果（9月定例会）

議案番号	付託先	賛成 × 反対								議決結果	
		会派等名(人数) 議長は除く									
		新世紀クラブ (13)	県都クラブ (6)	山口未来クラブ (4)	日本共産党 (3)	公明党 (3)	市民クラブ (2)	山本会 (1)	至誠クラブ (1)		
1	平成19年度山口市一般会計補正予算(第2号)	総教環経									可決
2	平成19年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	教									可決
3	平成19年度山口市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	環									可決
4	平成19年度山口市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	経									可決
5	平成19年度山口市国民宿舎特別会計補正予算(第1号)	経									可決
6	平成19年度山口市特別林野特別会計補正予算(第1号)	経									可決
7	山口市総合支所等設置条例の一部を改正する条例	教									可決
8	政治倫理の確立のための山口市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例	総									可決
9	山口市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	総									可決
10	山口市高齢者生きがいセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例	教									可決
11	山口市企業立地促進条例	経				×					可決
12	国民宿舎秋穂荘設置及び管理条例の一部を改正する条例	経									可決
13	山口市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例	経									可決
14	山口市地域特産物販売促進センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	経									可決
15	山口市特別用途地区建築規制条例の一部を改正する条例	経									可決
16	山口市下水道条例の一部を改正する条例	環									可決
17	山口市火災予防条例の一部を改正する条例	総									可決
18	字の区域の変更について	教									可決
19	字の区域の変更について	教									可決
20	字の区域の変更について	教									可決
21	字の区域の変更及び町の区域の新設について	教									可決
22	住居表示を実施する区域の一部追加及び住居表示の方法について	教									可決
23	市営土地改良事業の施行について	経									可決
24	農業集落排水秋穂西地区終末処理場改築工事の請負契約の締結について	経									可決
25	山口線上山口・宮野間折本川橋りょう改築工事委託に関する協定の一部を変更することについて	経									可決
26	白石中学校校舎増改築工事(第1期)の請負契約の締結について	教									可決
27	平成18年度山口市水道事業会計決算の認定について	企									認定
28	山口市土地開発公社定款の変更について	総									可決
諮問											
1	人権擁護委員の候補者の推薦について	-									異議なし
議員提出議案											
1	割賦販売法の抜本的改正に関する意見書の提出について	-									可決
2	地域の入院医療を守り、安心して暮らせるための医療、介護、福祉施設の充実を求める意見書の提出について	-									可決
3	市民生活を支える道路整備財源の確保を求める意見書の提出について	-									可決

委員会活動報告

総務委員会

蔵成 幹也(委員長)
原 ひろ子(副委員長)
武田 寿生・野村 幹男
伊藤 青波・杉山 眞士
重見 秀和・須藤 泉一
藤村 和男

サマレービューの

実施について

このたび初めてサマレービューが実施されたことから、その実施目的と確認された内容について質問がありました。

執行部からは、サマレービューは施策や事業の再点検作業を夏に行うものであり、新年度予算編成に向け、予算と評価が連動する行政経営の仕組みの一つとして実施したものとの説明がありました。

具体的には、7月から8月にかけて各部署の事務事業ヒアリング調査を行い、主要事業の進捗状況や課題新規事業や新たな政策課題事務事業一元化調整の状況行政改革や財政運営健全化の取り組み状況、新年度予

算規模の大枠の把握などを行ったとのことでした。

次年度からは行政評価システムが軌道にのることから、来年の3月から5月ごろまでに、各部署において前年度の施策等の1次評価を行い、それを踏まえ7月から8月にかけて市長、副市長、総合政策部、総務部のスタッフによる2次評価を行うという流れでサマレービューを実施するとのことでした。

その上で予算編成方針及び予算枠を決定し、より健全な部門経営と市長的確なトップマネジメントを行う仕組みの強化につなげていくとの考えが示されました。

また、平成20年度予算の目安については、財政運営健全化計画に基づき健全化に努めることとし、前年度と比較し、基金繰入金は10億円減の19億円、一般財源総額は2・1%減の461億円、予算総額(一般会計)は3%減の640億円と確

認したとの説明がありました。

なお、総務委員会に付託された5件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

教育民生委員会

平田 悟(委員長)
入江 幸江(副委員長)
田中 勇・依田 祐児
山根 幹夫・有田 敦
菊地 隆次・村上 満典

特別支援学級について

特別支援学級にかかわる教材、備品の予算についての質問がありました。

執行部からは、教材費は、クラス数に応じて各学級に配分しており、新設の場合は、その学級にどのような支援を必要とする子供がいるのかを把握した上で、必要な備品を整備しているとの説明がありました。

委員からは、必要な教材、備品について現場から要求できるシステムをつくってもらい、その要求を新年度予算に反映するよう努力されたいとの要望が出されました。

そのほか、執行部からは秋穂地域生涯学習施設建設

事業の進捗状況などについて概況説明がありました。



平成20年度着工予定の秋穂地域生涯学習施設完成予想図

協力委員会等

制度改正について

協力委員会等に委託している市報等の配布業務委託等については、合併前の市町により、異なる制度で運用している状況であり、来年度からの運用を目的に制度改正を検討しているとの説明がありました。

委員からは、改正後の制度による交付金額が全市域で適用となるのは何年度かとの質問がありました。

執行部からは、平成24年度を想定しており、具体的には、新制度での交付金額を算定した場合、現行と比較して減額となる自治会に対しては、平成20年度は現行額を適用し、平成21年度から平成23年度までは、対前年度の8割を確保すると

いった激変緩和の措置を取りたいとの説明がありました。

なお、教育民生委員会に付託された10件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

環境上下水道委員会

小林 訓二(委員長)
原田 清(副委員長)
藤本 義弘・原田 欣知
瀧川 勉・佐田 誠二
山本 俊昭・伊藤 育

下水道事業法適化

推進事業について

下水道事業の地方公営企業法適用に向けた下水道事業法適化推進事業に、本年度、平成20年度、平成21年度の3年間で総額7200万円の経費がかかるとの説明がありました。

具体的な内容としては、平成22年4月1日から官庁会計方式から公営企業会計方式への移行を行うため、「基本調査」及び「固定資産調査・評価」を主に業務委託するものです。

委員からは、総額で7200万円の金額の根拠についての質問があり、執行部から、資産評価は下水道事

業を開始した時まで遡って行うもので、そこに相当な事務量がかかるため、結果的には、委託料の大部分を人件費が占めるようになるとの説明がありました。

清掃工場における搬入物調査について

概況報告の中で清掃工場の搬入物調査について説明があり、その中で、近年、可燃ごみの中の一部に自動車マフラー、ボウリング球等の焼却不適物の混入があり、多大な支障が生じているとの報告がありました。



清掃工場に搬入された車のマフラー等

委員から、そのような焼却不適物を搬入する業者に対して罰則を考えているのかという質問があり、執行部から、業者への指導を行った後、本市が平成18年度から交付している搬入許可

地方公営企業法とは地方公共団体が、水道事業や電気事業等を経営する場合は、企業の能率的経営を確保し、経済性を発揮するよう、地方公共団体内部において特別の経営組織を設け、その組織、財務、職員的身分取扱等について、地方自治法、地方財政法及び地方公務員法の特例を定めた法律。

証を、不適物を搬出した業者から取り上げる等の罰則規定作成を本年度整理したいとの説明がありました。

なお、環境上下水道委員会に付託された3件の議案についてはすべて全会一致で可決しました。

経済建設委員会

東光（委員長） 一郎 昌治
兼村 幹男（副委員長） 竹中 喜代
浅原 利夫・山田 河合
右田 芳雄・河合
新宅 儀次郎・河合
須子 藤吉朗

農地・水環境保全向上対策の取り組みについて

この対策については8月末日が活動組織の申請の期限であり、本市では30組織が申請し、協定面積が2806・61ヘクタールで、本市の農振農用地面積の約52%になったとの報告がありました。

委員からは、この対策に関し、今後の取り組みについての質問がありました。

執行部からは、国では新たな活動組織の参加も認める方向であり、市としても今後とも啓発に努め、相談等があれば対応していきたいとの答弁がありました。

また、この対策と車の両輪となる品目横断的経営安定対策に関し、執行部から現在の加入者数は141経営体である旨の説明がされ、委員からは、水稻の取り組みについても農業団体との連携をとりながら進められたいとの要望がありました。

新山口駅ターミナルパーク整備構想の進捗について

本構想については、7月に新山口駅ターミナルパーク整備検討委員会が設置され、検討されているところです。10月に本構想について市民から意見を聞くパブリックコメントを実施し、年内にも取りまとめ、引き続き基本計画の策定など着実な事業推進を図ってきたいとの説明がありました。

委員会では、本構想の検討の現状や関係機関との協議の状況に関して活発に意見が交わされました。

その中で、どのようなイメージで、交流・にぎわいの拠点整備をしようとしているかとの質問に対し、執行部から、交通の結節点としての新山口駅及び周辺に

人が滞留、回遊することによって、まちに人を誘導できよう整備をしたいとの考えが示されました。

また、本構想に基づく基本計画の中で、施設整備の具体的な規模を決めていくこととなるとの説明がありました。

なお、本委員会に付託された12件の議案については、議案第11号は賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

企業会計決算審査特別委員会

義弘（委員長） 訓二 清和 誠
藤山 眞士（副委員長） 小林 重見 佐田 和男
藤山 眞士（副委員長） 小林 重見 佐田 和男
藤山 眞士（副委員長） 小林 重見 佐田 和男

本委員会は、新市移行後初めての通年予算となった平成18年度の水道事業会計決算の認定について審査するために設置されました。

このたび、議会活性化の取り組みの一環として、決算審査の充実と次年度予算への反映のため決算審査を見直し、今回の企業会計決算審査から取り組みました。

審査前に、決算審査の充実のため、委員間で審査の進め方について協議を行い

ました。

委員会の審査では、まず、監査委員から、経営成績について単年度で2億円近い純利益が生じており、経営状況が順調に推移しつつあると認められるとの報告がありました。

続いて、執行部の審査においては、水道事業の現状や経営の効率化、健全化に関し、多くの質疑がありました。

審査終了後、各委員の意見を整理し、決算審査特別委員会の意見とするための協議を行いました。

各委員の意見のうち、主要な意見については、次のとおりです。

まず、他会計補助金のうち基準外繰入金については、決算の状況において、一般会計からの繰り入れを行いつつも純利益が生じたことから、今後はその必要性を含め、十分に検討するよう求めるものです。

次に、財政運営の健全化のため、新市の水道事業会計における財政健全化計画を策定し、なお一層の経営の効率化及び健全化を図るよう求めるものです。

次に、給水収益の未収金

については、早期の対応が有効であることから、なお効果的な徴収対策の推進に努めるよう求めるものです。

以上を委員会の意見として、本会議最終日に委員長が報告しました。

なお、本委員会に付託された議案については、全会一致で認定しました。

議会運営委員会

利夫（委員長） 男 秀和 誠
原田 欣知（副委員長） 幹男 重見 佐田 和男
原田 欣知（副委員長） 幹男 重見 佐田 和男
原田 欣知（副委員長） 幹男 重見 佐田 和男

議会基本条例や議会活性化の取り組みについて視察を実施

本委員会では7月30日から8月1日にかけて、まちづくり基本条例における議会の役割と責務及び議会基本条例の内容等について、

また議員が提案する政策条例の制定過程や議会の広報広聴機能の先進的な取り組み等を調査するため、全国で初の市議会基本条例を制定した三重県伊賀市と議員提出議案を積極的に提出している三重県四日市市及び兵庫県宝塚市を視察しまし



伊賀市での視察風景

伊賀市の議会基本条例は、先に制定された自治基本条例の議会の役割と責務を具体化するため制定されたもので、政策討論会の開催や、市民との意見交換の場として設置を義務化した議会報告会、市長側に議員への反問権を付与することなどが条文に盛り込まれています。四日市市、宝塚市では、議員提出議案が積極的に出されているほか、議会モニター制度やシティミーティングなど議会広聴の具体的な取り組みについて調査しました。

二元代表制の本来のあり方を初めこのたびの視察で得ました成果は、今後の活動に十分生かしていくこととしています。

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。本定例会より2回目の質問から一問一答式を導入しました。時間は質問、答弁あわせて議員一人あたり60分で、9月定例会では24人の議員が登壇しました。

各議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。(掲載順序は登壇順です。)

平成20年度 予算編成について

新世紀クラブ 浅原 利夫

問 行財政改革の柱である民間化の推進は、単に財政健全化ということだけでなく、民間活力や雇用の創出など、地域経済に大きな波及もある。どのような視点で進められようとしているのか。

答 現在、個々の事務事業について民営化や民間委託、あるいは廃止といった方向性の精査をしている。9月末までには将来的に民間化を推進する事務事業を明らかにしてまいりたい。民間化を積極的に推進し、行政のスリム化を図る。

その他の質問

- ・ 過去2年間の評価
- ・ 平成20年度予算編成の視点
- ・ 山口市総合計画について
- ・ 総合計画のねらい
- ・ まちづくり計画
- ・ 学校の耐震化及び一般家庭等の耐震診断補助について
- ・ 頑張る地方応援プログラムについて

新年度予算編成 方針について

豊都クラブ 杉山 眞士

問 来年度の予算編成方針を固められていると思うが、骨格的なものがあれば述べてほしい。国においても地域の活性化対策として相当の税配分があると伺っている。雇用対策や景気浮揚対策からしても、ある程度の公共事業は継続的に実行しなくては、地方のインフラ整備は進んでいかないのではないか。

答 総合計画の初年度で創造的産業を生み出すしくみづくりを盛り込んだ予算編成としたい。これまで各部局の事業計画の提出を受け、予算編成に先立ちサマレビューを実施した。公共事業は、財政の健全化を進める中でも施策別の資源配分により雇用対策あるいは産業振興につながる投資等に配慮する必要がある。

その他の質問

- ・ 美しい街づくりについて
- ・ 共同墓地の再生整備
- ・ 市街地道路の清掃
- ・ 地域防災について
- ・ 避難所指定場所

緑のカーテンに ついて

山口未来クラブ 新宅儀次郎

問 地球温暖化対策に貢献したいということが全国的に取り組まれている。中でも神奈川県平塚市の庁舎は、ツル性植物などが植えられ温度を下げる試みを始めた。5メートルに育った植物の外側、内側の温度差は7・6度であったそうだ。山口県では、2高校、山口市の大内中学校などが取り組んでいる。植物は単に直射日光を防ぐだけでなく、植物ならではの効果がある。そのようなことから山口市民に広められてはどうか。

答 緑のカーテンは温度の上昇を抑えるため、窓を覆うことで温度を下げる効果があるといわれている。県では、山口エコ・グリーン作戦の取り組みの一つとして運動を進めており、本市も今後、対応可能な市の施策で取り組みの拡充を検討していく。市民や事業者の皆様にも普及啓発を図っていきたく考えている。地球温暖化対策の有効な手段の一つとして取り組む。

市財政の展望と 市民生活について

日本共産党 菊地 隆次

問 山口市土地開発公社の平成18年度決算によると、金融機関からの借入金残高が土地保有金額の99・7%を占めている。土地を全部売っても借金が残る可能性があるが、市が将来負担する債務への影響などについての見解はどうか。

答 現在、5年間にわたる経営改善計画の本年度策定に向け取り組んでいる。今後5年間かけて、きちんとした債務整理をしていく考えだ。

都市核・地域核間交通の強化

問 秋穂・阿知須間の路線バスの見通しと、佐山・阿知須へのコミュニティバスの延長を考えないか。

答 路線バスは、早期開設に向け協議中だ。佐山地区は、小郡・阿知須間の路線バスの改編によるアクセスと基幹交通に接続するコミュニティ交通を考えている。

その他の質問

- ・ 良城小の通級指導教室の改善

環境行政について

公明党 村上 満典

問 下水道特別会計への繰入金 一般会計からの繰入金 の現状はどうか。

答 昨年度の基準外繰入金は16億7800万円余りである。適正な繰入金額になるよう検討していく。

問 繰入金削減は、維持管理費を下げるのか、下水道使用料を上げるのかという問題になる。維持管理費削減の努力を怠っている状態では、使用料の値上げはできないのではないか。

答 今の状況で、約6〜7億円の繰入金を削減すれば、経営の健全な形が維持できる。これからも経費削減に努めていく中で、市民のコンセンサスも得ながら、健全化へ向けて努力する。



水環境の改善のために下水道の普及拡大を

県道と市道の交差点改良について

新世紀クラブ 蔵成 幹也

問 市道大内御堀平井線の工事も着実に進んでおり、県道山口小郡秋穂線の慢性的交通渋滞の解消や利便性向上のために早期完成を目指し整備されているところだ。

一、 平川小学校前の交差点
二、 岡小路の交差点

県道と市道の交差点改良が急務と思うが、今後どのような事業展開、計画があるのか考えについて伺う。

答 両交差点とも県との調整があるので、実現の方向に向けて取り組んでまいり所存である。

学校前の交差点は、市道に右折左折レーンの設置を検討し、岡小路交差点は、榎野川方面から県道に接続する市道中村小出線に右折レーンの設置を検討してまいりたいと考えている。総合的な道路整備が必要で、県に対しても、都市計画道路大内平川線についても、引き続き働きかけてまいりたいと考えている。

農業政策について

県都クラブ 伊藤 青波

問 中山間地域対策の基本方針と今後の取り組み及び、地産地消の取り組みについて。

答 中山間地域の農業政策は、地域づくりの柱の一つであると認識しており、来年度以降も、本市のまちづくり構想及び中山間地域対策に係る部門計画として、本年中に策定する山口市中山間地域づくり指針を踏まえて、地域の皆様とともに農業農村が持つ特性や実情を生かした地域づくりを目指す農業政策を、国や県の協力も得ながら展開していきたいと考えている。

地産地消を推進していくには、生産者や地域団体などの役割が大変重要であり輸送手段の確保など、課題もあろうかと認識している。本市においては、国・県と協力しながら、さまざまな事業を進めてきたが、そうした事業の活用により、課題の解消につながらないか、調査検討したいと考えている。

健康づくりについて

公明党 原 ひろ子

問 生活習慣病予防はバランスのよい食事をするのが大切である。一日に何をどれだけ食べたらいいかをイラストで示したのが食事バランスガイドである。(食事のバランスが悪いと、こまが倒れる)食事バランスガイドを活用した「メタボリックシンドローム予防」の普及啓発を行なっているが、市民への周知徹底についてお尋ねする。

答 地域で実践している健康教室などで予防を推進している。食生活推進員には研修を行い地域での普及ができるよう検討している。



食事バランスガイドのこま

その他の質問

救急医療体制の充実

地域公共交通政策

山口総合支所の駐車場改善

交通政策

新世紀クラブ 野村 幹男

問 現在一律に交付されている福祉優待バス乗車証を申請制にして、福祉タクシーの利用もできるようにならないかお尋ねする。

答 山口市市民交通計画の策定を契機として、公共交通対策と福祉対策とのすみ分けを整理し、健康福祉部内に交通対策検討委員会を設置し検討している。

高齢者の交通安全

問 市内各地区の状況に合った交通安全や事故防止対策をどのように進めるか。

答 地域の特性を生かした交通安全の開催や自ら危険に気づき自ら改善できる高齢者を育成し、高齢者の事故防止に努めてゆく。



高齢者の電動カー講習

後期高齢者医療制度の周知等について

新世紀クラブ 小林 訓二

問 来年4月から始まる、この制度への理解を深めていただくために、山口市独自で今後どのような取り組みを予定しているか。

答 対象者は75歳以上、及び一定の障害のある65歳以上の方。保険料は11月中旬に広域連合で決定し公表され、被保険者証は1人1枚となり平成20年3月に郵送する。

本市としても独自に広報活動を行っていく予定。市報への掲載、被保険者証や各種通知文に同封するパンフレットの配布等により積極的な周知を行う考え。

また、周知に努めることが義務だと思っており、地域団体の要望があれば出前講座等で説明に出向く考え。

その他の質問

地方分権における三位一体改革の影響等

企業立地促進の取り組み等

国民宿舎秋穂荘の指定管理者制度への移行

市税等コールセンターの数値目標等

生活支援について

公明党 佐田 誠一

長期生活支援資金貸付制度

問 持ち家はあがるが生活費が足りない、そんな高齢者の暮らしを支えるために、自宅を担保に生活費を貸し付け、亡くなったあとに精算するリバース・モーゲージ制度がある。

住み慣れた自宅を手放さずに年金に相当する収入を得られることが特徴で、老後の豊かな生活のために本市で採用しないか。

答 初めての制度であり該当世帯の理解をいただきながら県とも調整を図り実施に向けて取り組みを進めたい。

その他の質問

・生活困窮者に対する医療支援

・法律相談の充実と多重債務者の相談支援

橋の耐久性と耐震対策について

小郡都市核と中心市街地活性化法について

ごみ収集について

公共工事における下請業者等の保護について

山口未来クラブ 瀧川 勉

問 全国的にも山口市においても低入札による受注が増加しているようだ。元請業者が企業努力で工事ができるのなら何も問題はないが、下請業者、孫請業者、資材販売業者への無理強いともいえる安い金額による施工のあり方が問題だ。工事発注側である山口市としてどのような保護が考えられるのか伺う。

答 条件付一般競争入札制度の導入後、調査基準価格を下回る入札が頻発しており、一旦、落札価格を保留し、内訳の精査や下請工事の内容や見積金額、資材の購入予定等の調査を行うなど、適正な履行が行われることを確認して落札決定を行っている。下請業者等弱い立場にある者がしわ寄せを受けることのないよう、よりよい入札制度と施工管理体制を目指していく。時期についてははっきり申し上げられないが、早急に改善を進めてまいりたいと考えている。

市庁舎建てかえについて

県都クラブ 右田 芳雄

問 当初の建築から、既に40年以上を経過している。老朽化が進んでおり、建てかえの時期に来ているのではないか。

答 耐震構造上にも問題があり、庁舎の建てかえは、重要な課題であると認識している。しかし、今現在、市の財政状況は非常に厳しい状況にある。庁舎建築の必要性は持っているが、建てかえに関する考えはない。

新山口駅北地区の開発

問 駅北地区の開発は、旧小郡町民にとって長年の悲願である。ターミナルパーク整備構想と一体で早急に駅北地区の整備計画を策定し、早期に開発すべきと思っているがどうか。

答 駅北の開発について本庁舎等との絡みがあり、この辺の整理ができればターミナル整備構想とドッキングしたような構想にし、一体的な整備構想へ持っていく諸条件が整えば、そうした方にしていきたい。今後その努力はしていきたい。

職員（保健師）の採用について

至誠クラブ 伊藤 斉

問 生活習慣病の予防や介護予防、母子保健、また食育など市民の健康づくりを今後さらに推進していくためには、保健師を確保・増員することが必要と考えるが、今後の採用計画を伺う。

答 行政サービスの維持向上の観点から、専門職については、必要な人員を確保していくこととしている。保健師については、市民の健康を守る最前線の業務を担っている重要な職種であることから、業務体制の効率化に努めつつ、今後とも必要人員の確保をする。来年度は、2名程度の採用を予定している。



保健師の業務風景（3歳児健康診査）

行政改革について

山口未来クラブ 重見 秀和

問 行政改革に伴う事業仕分けの中でも重要性の高い学校給食、保育園、ごみ収集、ごみ処分、また公用車運転業務など、今まで何度も計画の中で例示されたが、民間化が進まなかった業務は今後民間化されるのか。

答 大綱にある業務については民間化、民間委託を進めたい。また施設運営業務の指定管理者制度の導入や市報の発行業務の民間委託の考えも検討している。

合併問題について

問 阿東町からの合併協議の申し入れについては、合併後の一時的な財政悪化やサービス低下などの影響もあり、より市民理解を得ていくことが大事だと思うが、どのように得ていくのか。

答 様々な会合で市民の皆様と対話し、ご意見・ご議論をたまわり、それを検証しその背景、理由等の傾向を見極めることが重要と考える。この議論を踏まえ最終的な方針を決定したい。

教育行政について

県都クラブ 有田 敦

問 親学の推進 一つ、教育の原点は家庭・家族にある。二つ、子供たちの発達段階に応じた教育が必要。三つ、母性と父性の役割と関わりという3点を柱にしっかりと教育または支援を行うことが重要であると考え、親学の推進を積極的に取り組むべきと考える。

答 既に親である方に限らず、これから親になる方に対しても、子育ての重要性を理解、認識し、個々の家庭環境に応じた充実した家庭教育がなされるよう、行政としても学習機会や情報の提供を初めとした支援の手を可能な限り差し伸べることが行政に課せられた責務であり、親の学びと子育てを応援する社会を構築していかなければならないと考えている。

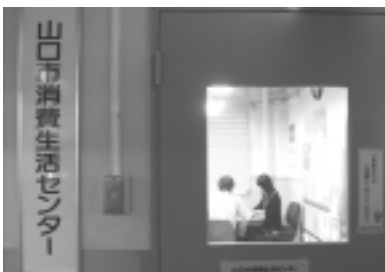


多重債務者の救済について

新世紀クラブ 田中 勇

問 一人で悩むことの多い多重債務者にとって、弁護士や司法書士は敷居が高く身近な自治体で具体的な相談を受けられることは朗報だ。挫折から再生した人は、粘り強く、地に足をつけた再チャレンジ人生を歩むものだ。本市の多重債務者の救済について問う。

答 本年4月、山口市消費生活センターを新設し、消費生活専門相談員を配置し、早期解決に向けた取り組みを行っている。



山口市消費生活センター 083-934-7171

市民の皆様にも、身近な場所でも多重債務相談ができることを積極的に広めていく。

道州制について

新世紀クラブ 氏永 東光

問 県が県として裁量権のある今、道州制をチャンスととらえて、長州山口の発展の礎をつくるべきだ。早急に市は県と協議会をつくり以下等のことを協議すること。まず、県の施設の再配置についてまた山口市として水、特に工業用水の確保、3千人収容可能な多目的ホール、また山口県振興財団が保有する中国電力の株式の有効活用等を協議すべきだ。

答 本市においても道州制を意識したまちづくりや自治体経営を展開していく必要がある。また広域県中央核都市形成構築の上から、社会資本整備に限らず、観光を初め、多分野で県や近隣市町に働きかけていく。コンベンションホールの必要性、また水、工水について県と話し合っていきたい。中電の株式の配当を活用して県は、教育、地域振興の財源として活用しているが、道州制になった場合についてはまだ議論していない。

一般廃棄物最終処分場の候補地選定について

日本共産党 須藤 泉一

問 仁保一貫野への候補地要請に終止符が打たれたが、この2年半の経過から住民合意と情報開示の重要性が問われた。市長はどのようにに教訓を引き出すか。

答 一つは、市民の環境問題に対する意識が高まり、高いレベルの処分場機能が求められるようになった。二つには、合意形成に際し自治会は住民と行政の架け橋として役割が大変大きい。しかしながら、主体は市であり、自治会は側面的な支援をいただくもの。また情報開示は、市民との信頼関係を得るための重要なプロセスと認識する。今後とも情報開示を積極的にいろいろな共有化を図っていく。

問 実証運行における地域の負担をどう考えるか。

答 地域が最低限確保すべき収入割合を経常的数値で設定したが、地域に偏りがあるので実情や取り組みを総合的に評価できる指標を定め支援していく。

山口駅の周辺整備について

新世紀クラブ 竹中 一郎

問 旧ばるるプラザ山口についてどのような活用とまちづくり議論を期待するか。

答 民間事業者が取得され、その活用方法の検討の動向について注視している。中心市街地活性化協議会が設置されており、事業者が希望すれば参加できる。市としても、中心市街地活性化に資する形での協議がされることを期待している。

問 山口市駅周辺の有効活用

答 中心市街地活性化にとって重要な土地であると認識している。有効な利用を図ることが必要と考えるが、長期保有が進んでおり、現在土地開発公社としても今年度末、策定を予定する経営改善計画において、民間への売却について検討していくこととしている。中心市街地活性化の目標に寄与する方向で方針を決定したい。分割とか一括とかの問題は、現在考えていない。

農業振興・地域ブランドの育成

新世紀クラブ 原田 清

問 政府は、農林水産業品の地域ブランドを拡大、育成するために、全国30カ所のモデル地区を選び、技術開発、販売力強化、品質向上、機具の整備、市場調査など支援する方針のようである。山口市でこの施策に名乗りをあげようと思う

答 名乗りをあげる農作物は現時点では何っていないが、各農業振興関係事業を展開する所存である。「くりまする」は生産数量、生産者とも伸びており、認知度は年々高まっていると感じている。また、産地の一体の盛り上がりを目指している。重要なのは需要に対応できる供給力があるかどうか、維持確保が問題。今後、ブランド化に向けて関係機関、JA等と協議しながら供給力、販路の拡大に対して検討、協議をしたい。

救急業務について

新世紀クラブ 藤本 義弘

問 山口市における救急業務の現状と抱える課題や救急車の適正利用に対する方策と今後の取り組みについて問う。

答 救急出動の現況は都市化や高齢化の進行で引き続き高水準で推移している。現在6台の救急車を配備しており、そのすべてに救命士を配置して対応している。今後の課題としては救急車の不適正利用の減少であり、市報や消防のホームページの活用、普通救命講習の機会などを活用して意識の啓発を図っている。今後は、救急隊員の研修・養成、救急体制の強化を図るとともに、救急車の適正利用に関する広報活動を重点的に行い、国の施策や先進地を参考にしながら適正利用に取り組んでいく。

問 AED（自動体外式除細動器）の市内全事業所への普及教育の可否を問う。

答 各事業所から依頼があれば対応する。

市民の生存権の保障について

日本共産党 河合 喜代

問 県単位の広域連合で来年4月から実施される「後期高齢者医療保険」は、75歳以上全員の強制加入の保険。市長は広域連合議会議員として、保険料の引き下げや低所得者の独自減免措置を議会で求めてほしい。

答 1年以上の保険料滞納者には資格証発行（保険証取り上げ）も可能だが、高齢者から医療を奪うことになる。資格証を発行しない制度にすべき。

問 他広域連合の現況を比較検討し、適宜適切な意見を求めていく。資格証発行に際しては、高齢者の実情を把握し、県内の統一的な対応について協議する。

問 現在基本健診3回超首波健診1回に助成。国は14回までの公費負担、特に5回が望ましいとして交付税増額している。ぜひ拡大を。

答 必要性は十分認識。しかし国は義務づけたものではない。今後、少子化対策の一環として検討する。

まちの緑化・

景観戦略について

山口未来クラブ 入江 幸江

問 自然と歴史と文化が調和する潤いのある緑環境の創出事業の具体策を伺う。

答 景観の形成や保全の基本方針を定める景観計画の策定に向けた準備を進めている。緑と調和した景観形成にも配慮しながら、地域の方々と一体となって山口らしい魅力のある景観作りに取り組み。

問 電線地中化計画を伺う。

答 今後は国道9号の神田町から吉敷までの区間、県道宮野大蔵線維新公園前、県道陶湯田線の葵町から今井町の区間及び西京橋から千歳橋間の一の坂川沿いなどの整備が予定されている。



西京橋付近から

会派等活動報告

新世紀クラブ

利夫 (代表)	幹訓 一郎	児清 弘
兼 小竹 中	藤本 義	
東 幹 生	原 慎 夫	
武田 中	野村 平	山 根
浅原 成	氏藏 武	田 野

全議案に対し賛成

当会派では、今定例会を迎えるにあたり、その位置づけを明確にし、それぞれが分担し対応することを確認し、臨みました。

今定例会の位置づけとして平成20年度を計画初年度とした、合併後の新たなまちづくりを目指した総合計画がまもなく策定されようとしていること。平成20年度予算は総合計画の計画初年度であり、合併から3年目を迎える中で、過去2年間の様々な調整を踏まえて、新年度を安定軌道に乗せる上からも、仕上げの段階に入る予算である。また、渡辺市政での折り返しの年度となるなど、色々な意味で重要な予算編成の時期に入ること。

以上2点を踏まえ、今議会では、平成19年度山口市一般会計及び特別会計の補正予算や各種条例改正、平成18年度山口市水道事業会計決算の認定などすべての議案について賛成しました。

常任委員会前の13日には、各委員会での審議についての意見交換を会派で行い、また25日の最終日に向けて20日には会派で今議会での一般質問、委員会での審議内容、議案に対する賛否の確認などについて協議を行いました。

このように会派では、定例会中よりもより、閉会中も定期的、また必要に応じて勉強会を行い日々研鑽に努めています。

管内視察を実施

今議会に上程されました議案第12号「国民宿舍秋穂荘設置及び管理条例の一部を改正する条例」と議案第14号「山口市地域特産物販売促進センター設置及び管理条例の一部を改正する条例」

例」は現在市が直営している両施設を指定管理者制度の対象施設へ移行するという議案です。

前者は「秋穂荘」を、後者は通称「道の駅仁保の郷」で親しまれている施設を指しています。

また、議案では直接示されていませんが、両施設とも現在委託している団体にも引き続き指定管理者として管理運営等を任せたいと考えていること、つまり、公募が原則である指定管理者制度を非公募とするという執行部の考え方も含めて賛成しました。



道の駅仁保の郷の視察風景

前回の市議会だよりで「管内視察は議会の最大の役割であるチェック機能を果たすための有効な手段である」との当会派の考えを述べました。その考えに基

つき、9月28日、「国民宿舍秋穂荘」と「道の駅仁保の郷」の概要と収支の実績、また今後予想される指定管理者としての妥当性などについて現地視察しました。

結果としては、両施設とも現在のところ、健全かつ適正な運営がなされているとの判断をしました。

今回の両施設を含め、今後、指定管理者となる施設についても、現地調査が重要と考えます。



秋穂荘の視察風景

会派のIT化

議会のIT化を目指したその一環として、現在議員一人ひとりにパソコンが貸与されています。

そして、議員への連絡はほとんどがメールで行われています。

しかし、残念ながらパソコンに対して全員が同じレ

ベルで使いこなせていないという実態があります。

また、14名で構成する当会派は、情報の共有化やその伝達スピードに苦慮しています。

それらを少しでも解消するために、パソコンに親しむという意味も込めてインターネットを利用した、いわゆるグループウェアを導入することにしました。

それに伴い8月6日、パソコン研修会を開催しました。

今後も貸与されたパソコンの有効活用を目指していきたいと考えています。

県都クラブ

青波 芳雄	(代表)	伊藤 敦
真土 昌治	右田 昌	敦 昌
原田 有	杉山 昌	杉山 昌

平成19年度自治体農政総合研究会 研修報告

全国的にもそうであるが、山口市においても農業政策は喫緊の課題でありますことから京都で行われました研究会に出席しましたので報告いたします。

報告1 「新しい時代の到来と自治体農政の課題」

前鳥取県知事の片山善博氏からの報告では、農業は企業であるとの考え方の中

で、農家の自立への支援という観点で講義を受けた。

結論… 農政は農業の主役ではなく、主役の農家が自立するためのサポーター。

域内地域を区分し選択と集中。(地域別支援) 農業改良普及事業を点検し、戦略化・重点化を図ることが必要。農業経営体をつ

くることが目的ではなく、できるだけ自立するための支援を行うことが目的。これまでは農業政策を県主導で行ってきたが、農家または農業組織の地域に合った、きめ細かい自立支援を行うためには、市町村単位のほうがふさわしい(市町村の役割の増大)。

その他にも報告があり非常に参考になった。報告2 「地域資源を活かした町づくり」

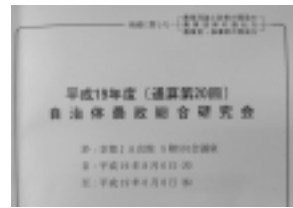
岩手県葛巻町の中村町長の報告を受けた。

町長は職員出身であるが、長年の経験をもとに人口8千人の町が合併を視野に入れず単独での生き残りを模索し町の再生に成功したとの報告であった。

結論… 過去より公共牧場のまちであることから畜

産の再生で町おこし。事業の成否は情報量の大小が左右する。(思いつきは失敗する。) 町の経営方針として、職員は質の高い仕事をを行うこと!

町長のリーダーシップが町おこしを成功させた。



山口未来クラブ

(代表) 秀和 幸江 新宅 義次郎
重見 入江 瀧川

知っておきたいドイツ環境政策 環境先進国であるドイツの環境政策について、ドイツに3年間留学された桐原隆弘氏(現在下関市立大学講師)を招き、勉強会を開催しました。

ドイツの再生可能なエネルギーによる総発電量は90年から06年にかけて4倍に増加、とりわけ風力発電は04年には水力発電を上回る程の成果を出しているものの、原発大国のフランスから電力輸入に頼っている矛盾点などがあるという。日

本は省エネ技術や太陽光発電では世界のトップを走っている実績を生かし、環境先進国となっていくだろうとのことでした。環境首都ハイデルベルクの歴史都市の説明は、都市景観保護と環境保護とを組みあわせながら進められているとのこと。古い建物の外観は変えてはいけない。中は生活しやすいように改善してもよいそうです。窓ガラスを拭く条例ができていいるのには驚きです。

ドイツの環境政策の具体策の中で山口市でも取り組みが進んでいる空き缶、瓶の回収、パークアンドライドなどの意見交換も行いました。ドイツではこれらは市民の根強い環境意識と積極的な政治への働きにより達成されたとのことでした。

ことばの教室を視察 早く充実して欲しいとの願いの強い「ことばの教室」について、8月31日と9月7日に白石小と良城小の同教室を視察しました。

日本共産党

(代表) 須藤 果一 隆次
河合 喜代 菊地

ことばの教室を視察 早く充実して欲しいとの願いの強い「ことばの教室」について、8月31日と9月7日に白石小と良城小の同教室を視察しました。

「消防緊急通信指令施設」を視察。入電時の発信地表

白石小は30年前に開設、その施設等は一定充実していましたが、良城小は3年前に開設、指導室は普通教室を2つに仕切っただけで廊下の喧騒が聞こえるため耳に障害を持つ子どもたちへの指導ができる環境ではありません。教材や機材も不十分です。

両校の現場からは共通して、「加配教員をつけてほしい」との声も上がっており、改善が求められています。



防音装置の整備された白石小のことばの教室

公明党

(代表) 佐田 誠二 満典
原 ひろ子 村上

妊婦の受け入れ先病院探しが難航した問題を踏まえ、市消防本部を訪れ、救急体制などについて伺いました。

119番通報に対する「消防緊急通信指令施設」を視察。入電時の発信地表

示システムや出場時の音声合成装置、出場後の緊急車位置表示システムなどについての説明を受けました。また、救急車を呼ぶかどうか迷った時は救急相談電話(0831-9321611)へかけてほしいとのことでした。



消防職員から説明をうける

なお、本市の産科救急医療体制については、地域周産期母子医療センターの日赤や隣接市の総合周産期母子医療センターへの搬送も可能であり、安心してほしいとのことでした。

市民クラブ

(代表) 藤村 和男
須子 藤吉朗

新しい山口市が誕生して2年が経過しました。この間、多くの課題が山積しています。その一

つとして特に周辺部であります中山間地域においては

お祭りなど地域行事も行えない、また、福祉、医療に不安を抱えたまま暮らさざるを得ない地域がたくさんあります。いわゆる限界集落(20世帯以下、65歳以上の高齢化率50%以上)といわれる集落が市内で42集落存在しています。効率化・経済性だけを重視する政策から地域を守る政策の重要性を痛感しています。格差是正に向けた取り組みに努力してまいります。

山本会(非会派)

(代表) 山本 俊昭

9月定例会最終日、海外行政視察の実施について同意が求められ、反対表明しました。

9月定例会では、世界遺産登録推進事業費や地域介護・福祉空間整備事業費助成費をはじめとする補正予算や山口市企業立地促進条例の制定等を審査し、提案された29議案すべてに賛成しました。

至誠クラブ(非会派)

(代表) 伊藤 育

9月定例会では、世界遺産登録推進事業費や地域介護・福祉空間整備事業費助成費をはじめとする補正予算や山口市企業立地促進条例の制定等を審査し、提案された29議案すべてに賛成しました。

9月定例会では、世界遺産登録推進事業費や地域介護・福祉空間整備事業費助成費をはじめとする補正予算や山口市企業立地促進条例の制定等を審査し、提案された29議案すべてに賛成しました。

議会Q&A

「請願、陳情」ってなに？

地域の身近な問題や市政に関することなどについて、市民の皆さんのご意見やご要望などを市議会に提案できる制度として、「請願」と「陳情」があり、どなたでも提出することができます。

請願は憲法により定められた国民の権利であり、地方自治法の規定により、請願を提出するにあたっては議員1名以上の紹介が必要です。

また、いつでも提出することができますが、山口市議会では、定例会の質問通告期限日（開会日の翌日）までに受理した請願をその定例会で審議し、それ以降に提出された請願は次の定例会で審議することとしています。

受理した請願は、所管の委員会で審査し、委員長が本会議で審査結果を報告した後、議会として採択または不採択の議決を行います。採択した場合には、市長や教育委員会などに請願を送付し、必要があれば意見書などを関係機関に提出します。なお、請願を提出された方には、本会議での議決結果を通知します。

陳情は、山口市議会では議長の判断により随時、所管の常任委員会の委員に写しを送付することとしています。対応が必要である場合には、委員会において協議します。

市議会からのお知らせ

～「市民にとって頼もしく思える市議会」を目指して～

市議会では昨年から議会活性化の諸課題に取り組み、広報広聴機能の拡充や、議会審議、議員活動に関することについて議員一丸となって調査研究してきました。

この議会活性化の推進項目の一つとして掲げていた政務調査費については、より透明性を高めるため、政務調査費の収支報告書を提出するときには領収書の添付を義務付けることとし、平成20年3月議会で条例を改正し、平成20年度に交付される政務調査費から適用することになります。

なお、平成19年度交付分からも試行的に領収書を添付することとしました。

また、市議会のホームページに政務調査費に関する説明や平成18年度に交付された政務調査費収支報告一覧を公表しています。また、会派等の活動報告についても掲載しています。

さらに、政務調査費研究会を設置し、使途基準の運用について全議員の共通認識を深め、新たに取り組む領収書の添付に関する手続をはじめ政務調査費の経理を明確とするため政務調査費の手引きを作成します。

なお、昨年から取り組んできました議会活性化の調査研究を終えたところですが、本年8月には議会運営委員会が議会活性化に積極的に取り組んでいる他市議会の視察を実施したところであり、この視察で得た成果を生かして、今後も引き続き「市民にとって頼もしく思える市議会」を目指して、新たな調査研究に取り組んでいきます。

平成19年12月定例会日程（予定）のお知らせ

月日	曜	日 程	備 考
12月3日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
10日	月	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
11日	火		
12日	水		
14日	金	教育民生委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
17日	月	総務委員会 環境上下水道委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
20日	木	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

日程や時間は変更することがあります。事前に市議会事務局またはホームページにてご確認ください。

～第8回山口市議会議員研修会に参加しました～

8月28日（火）「ルネッサながと」で開催された山口市議会議長会主催の研修会に参加しました。研修会では、フリーアナウンサーの青山佳世講師から「みちづくりで進む日本風景街道」についてと、多文化市民意識研究センター教授の片山善博講師から「地方分権時代の自治体経営」について講演があり、議会の審査機能を高めていく必要があると改めて認識しました。

編集後記

今年に残暑が特に厳しく感じられました。季節の変化を肌で感じられる時期となり、日本に生まれてよかったなと思われませんか？

実りと芸術・スポーツの秋、それぞれの豊かさを感じておられることと思います。

議会も平成19年度の成果

と、平成20年度の予算編成に向け、皆さんの声を聞き

ながら

進めています。



内田 宏

編集委員

委員長 野村 芳雄
副委員長 右田 幹雄
委員 小田 永光
委員 林 訓二
委員 田中 清勇
委員 原田 敦清
委員 有田 幸江
委員 入江 儀次郎
委員 新村 隆次
委員 菊地 満典
委員 村上 典

人権擁護委員の候補者の推薦について